

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで (設定日：2018年12月17日)
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」及び国内投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の分配方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年5%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたいが、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第31期（決算日2021年7月16日）第32期（決算日2021年8月16日）
第33期（決算日2021年9月16日）第34期（決算日2021年10月18日）
第35期（決算日2021年11月16日）第36期（決算日2021年12月16日）
作成対象期間（2021年6月17日～2021年12月16日）

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞ 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2021年12月16日に第36期決算を行いました。

ここに第31期～第36期の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：営業企画管理部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-rram.co.jp/>



SBI地方創生アセットマネジメント

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
7期 (2019年7月16日)	10,556	44	2.0	97.0	145
8期 (2019年8月16日)	9,964	42	△ 5.2	96.3	148
9期 (2019年9月17日)	10,487	44	5.7	96.6	162
10期 (2019年10月16日)	10,428	42	△ 0.2	96.2	165
11期 (2019年11月18日)	10,655	44	2.6	96.7	174
12期 (2019年12月16日)	10,798	44	1.8	96.3	171
13期 (2020年1月16日)	10,998	46	2.3	96.8	197
14期 (2020年2月17日)	10,935	44	△ 0.2	97.3	219
15期 (2020年3月16日)	8,463	34	△22.3	96.6	179
16期 (2020年4月16日)	8,467	36	0.5	96.7	184
17期 (2020年5月18日)	8,523	36	1.1	97.4	190
18期 (2020年6月16日)	9,228	38	8.7	97.5	206
19期 (2020年7月16日)	9,347	38	1.7	97.6	209
20期 (2020年8月17日)	9,587	40	3.0	97.9	213
21期 (2020年9月16日)	9,506	40	△ 0.4	98.0	212
22期 (2020年10月16日)	9,534	40	0.7	98.3	207
23期 (2020年11月16日)	9,719	40	2.4	98.3	196
24期 (2020年12月16日)	9,975	42	3.1	98.5	184
25期 (2021年1月18日)	10,140	42	2.1	98.5	153
26期 (2021年2月16日)	10,186	42	0.9	99.3	149
27期 (2021年3月16日)	10,394	42	2.5	98.8	152
28期 (2021年4月16日)	10,772	44	4.1	98.8	152
29期 (2021年5月17日)	11,146	46	3.9	99.4	167
30期 (2021年6月16日)	11,234	46	1.2	99.0	165
31期 (2021年7月16日)	10,919	44	△ 2.4	98.3	167
32期 (2021年8月16日)	11,001	46	1.2	98.4	167
33期 (2021年9月16日)	10,908	44	△ 0.4	98.3	160
34期 (2021年10月18日)	11,113	46	2.3	96.8	159
35期 (2021年11月16日)	11,132	46	0.6	98.9	159
36期 (2021年12月16日)	11,291	46	1.8	94.2	161

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

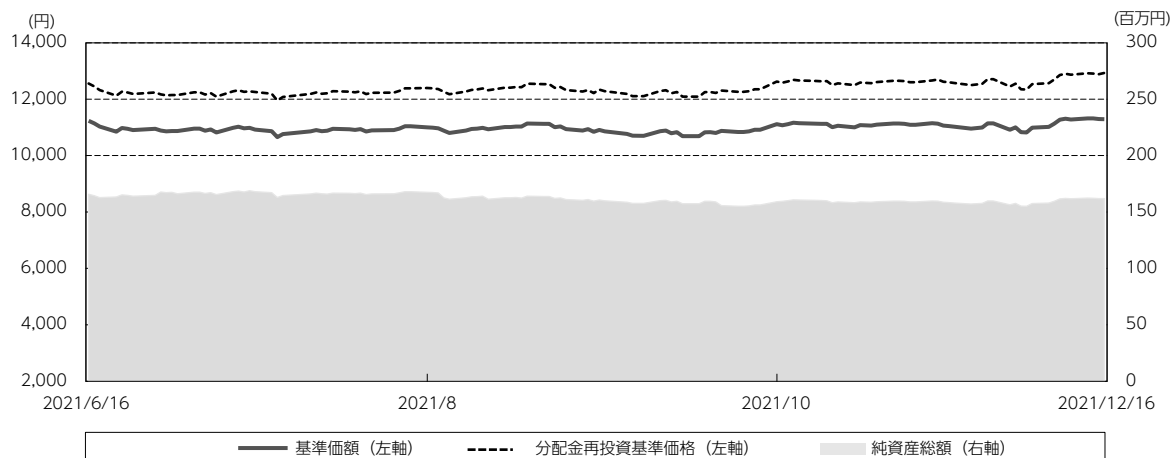
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	
第31期	(期首) 2021年6月16日	円 11,234	% —	% 99.0
	6月末	10,856	△ 3.4	98.4
	(期末) 2021年7月16日	10,963	△ 2.4	98.3
第32期	(期首) 2021年7月16日	10,919	—	98.3
	7月末	10,946	0.2	98.2
	(期末) 2021年8月16日	11,047	1.2	98.4
第33期	(期首) 2021年8月16日	11,001	—	98.4
	8月末	11,009	0.1	98.3
	(期末) 2021年9月16日	10,952	△ 0.4	98.3
第34期	(期首) 2021年9月16日	10,908	—	98.3
	9月末	10,831	△ 0.7	98.4
	(期末) 2021年10月18日	11,159	2.3	96.8
第35期	(期首) 2021年10月18日	11,113	—	96.8
	10月末	11,056	△ 0.5	98.8
	(期末) 2021年11月16日	11,178	0.6	98.9
第36期	(期首) 2021年11月16日	11,132	—	98.9
	11月末	10,999	△ 1.2	99.0
	(期末) 2021年12月16日	11,337	1.8	94.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2021年6月17日～2021年12月16日まで）

○ 基準価額等の推移



作成期首：11,234円

作成期末：11,291円（既払分配金（税込み）：272円）

騰落率：3.0%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

< 値上がり要因 >

世界的な新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済の正常化や良好な企業業績、経済指標などが基準価額の上昇要因となりました。米国をはじめ主要国の中央銀行が金融引き締め方針を打ち出し、実行する過程でマーケットへのインパクトが限定的だったことも要因として挙げられます。

< 値下がり要因 >

インフレ率の高止まりやサプライチェーン問題が経済回復に対する懸念材料となっているほか、コモディティ価格の上昇による企業収益悪化も基準価額の下落要因となりました。今後は新型コロナウイルス（オミクロン型）による不確定要素が新たな懸念材料となります。

○投資環境

2021年6月は、ワクチン接種で先行する米英に加え欧州でも企業の景況感が改善し、経済の正常化に向けて前進が見られました。米国では2021年1－3月期の実質GDP成長率が年率+6.5%と景気回復が急速に進み、さらに高い成長率も予想されました。しかし、生産が制限される供給制約や労働需給のミスマッチなどの問題が経済回復の重石となりました。2021年7月は、ワクチン接種が進みサービス業の回復が加速したこともあり、景況感が引き続き好調でした。欧州でも2021年4－6月期のGDP成長率がプラスとなり、行動制限の解除が段階的に進み中、小売売上高が力強く反発するなど、景気回復が本格化しました。2021年8月は、米国で良好な雇用統計や米企業の好決算、大型のインフラ投資法案の審議が進展したことなどが好感され、世界的なワクチン普及によりサービス消費や個人消費などが大幅に回復しました。一方で、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大や先行して経済回復していた中国のマクロ経済指標が下振れするなどの懸念材料も顕在化しました。2021年9月に入ると米欧中の主要国で景況感が低下し、回復基調ではあるものの減速感がみられました。米国では、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大や供給網の混乱などを受けてサービス業で景況感の悪化が見られることに加え、雇用統計も予想を下回る結果に留まりました。FOMCで量的緩和政策の縮小を年内に開始する見通しが示されたことで金融政策の先行き不透明感が和らぎ株価は反発しました。2021年10月は、世界的な半導体不足による生産制約を受け自動車消費が落ち込んだことや個人消費の停滞などがマイナスに作用し2021年7－9月期の米実質GDP成長率は前期比年率プラス2.0%と前四半期から急減速しました。一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向もみられ景気の先行きに対する不透明感は徐々に払拭されてきました。ユーロ圏でも行動規制が段階的に解除され正常化が進みました。2021年11月は、世界的にインフレ率が上昇傾向となる中、FOMCで量的緩和（テーパリング）開始が決定されました。月央には、欧州で新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向となり、経済の先行き不透明感が強まったことからリスクオフとなりました。月末にかけては、新型コロナウイルス（オミクロン型）が発見されたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が量的緩和の縮小ペースを加速させる可能性を示唆したことも投資家心理を悪化させました。

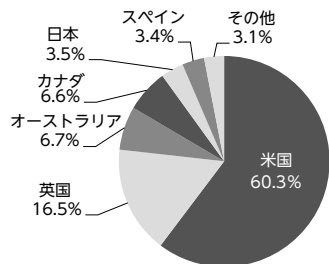
○当ファンドのポートフォリオ

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

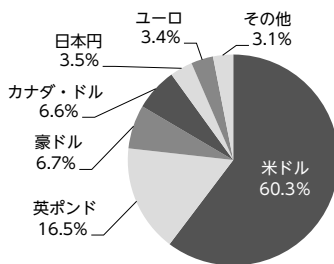
＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近11月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

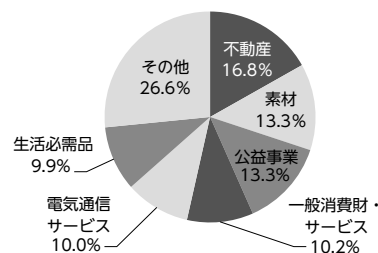
○組入上位国・地域



○通貨別構成



○業種別構成



組入上位10銘柄					
	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	HP	米ドル	米国	情報技術	3.85%
2	デジタル・リアルティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.70%
3	BHPグループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.52%
4	バラット・デベロップメント	英ポンド	英国	一般消費財・サービス	3.49%
5	任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.49%
6	サザン・コッパー	米ドル	米国	素材	3.46%
7	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.42%
8	ワック	米ドル	米国	資本財・サービス	3.42%
9	レド・エレクトリカ	ユーロ	スペイン	公益事業	3.39%
10	アッヴィ	米ドル	米国	ヘルスケア	3.38%
組入銘柄数		30銘柄			

※比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2021年6月17日～ 2021年7月16日	2021年7月17日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月16日	2021年9月17日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	44 0.401%	46 0.416%	44 0.402%	46 0.412%	46 0.412%	46 0.406%
当期の収益	24	37	23	39	33	46
当期の収益以外	19	8	20	6	12	—
翌期繰越分配対象額	1,623	1,615	1,594	1,588	1,575	1,712

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）>

今後の世界株市場は新型コロナウイルスの感染が世界的に収束へ向かうことへの期待や供給制約の緩和への期待から引き続き堅調さを維持するとみられます。主要国の金融政策の動向や米中間選挙などは主要リスクイベントとして注意が必要です。米国株式市場は堅調な米国経済や企業業績などに支えられ上昇基調が継続するとみえています。足元では、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大が警戒され重石となりそうです。長期的には、供給制約やインフレ圧力は2022年半ばにかけて和らぐとの見方がありますが、予想に反してインフレが長期化すれば企業業績や景気の下押し要因となる可能性もあり、物価動向に留意が必要と考えられます。日本株市場は行動制限の緩和や景気対策が奏功し底堅く推移するとみられます。供給制約は2022年後半にかけて緩和される見通しもあり、企業業績の改善が株価の支援材料となることが期待されます。他方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞や米金融政策の早期正常化の加速などにより投資家のリスク回避姿勢が強まる可能性もあり留意が必要です。欧州では、経済活動の正常化期待が株価を支える展開が予想されます。しかし、新型コロナウイルスの変異型の感染拡大が主要国で加速する中、行動制限の強化などによる消費の低迷が懸念され上値は限定的とみられます。感染拡大に歯止めがかかれば株式市場が上昇基調に転じる展開も考えられます。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月17日～2021年12月16日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 56 (21) (33) (2)	% 0.513 (0.193) (0.303) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	72 (30) (42)	0.656 (0.271) (0.384)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	128	1.169	
作成期中の平均基準価額は、10,949円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

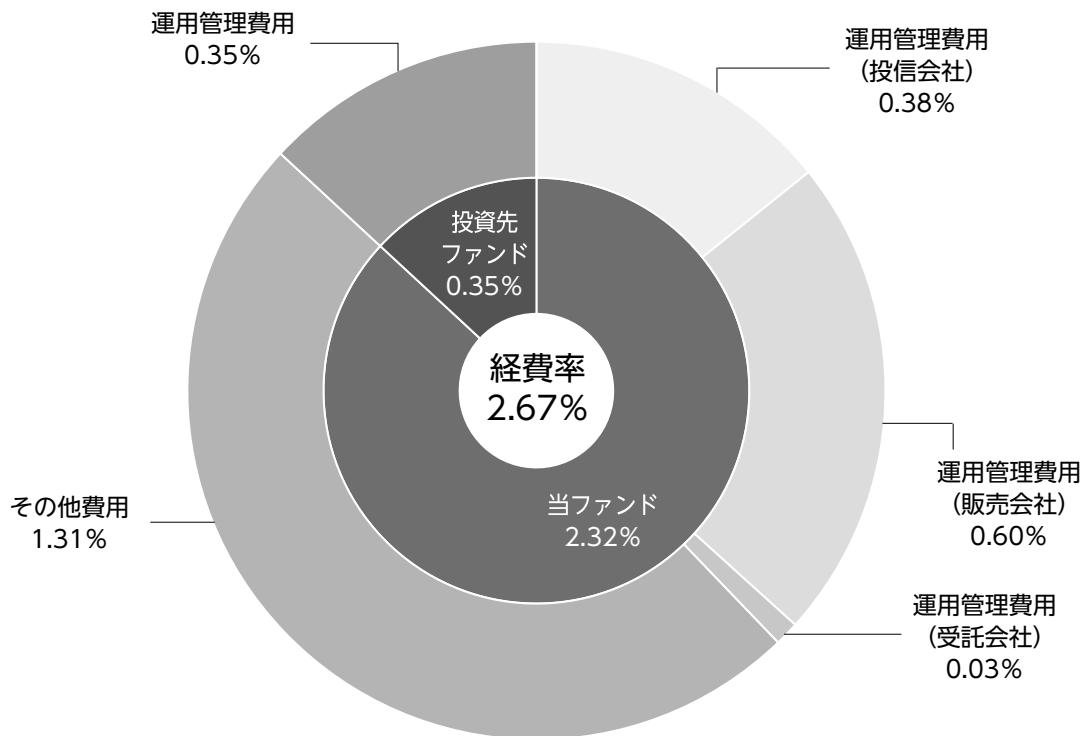
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.67%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.67
①当ファンドの費用の比率	2.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年6月17日～2021年12月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	口	千円	口	千円
		932	10,800	2,136	25,000

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2021年6月17日～2021年12月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2021年12月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	第36期末		
	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	口	千円	%
	12,472	150,481	93.0
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,017,553	1,988	1.2
合計	2,030,025	152,470	94.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月16日現在)

項目	第36期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	152,470	93.1
コール・ローン等、その他	11,246	6.9
投資信託財産総額	163,716	100.0

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2021年7月16日現在	2021年8月16日現在	2021年9月16日現在	2021年10月18日現在	2021年11月16日現在	2021年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	169,967,480	168,797,100	161,900,076	160,516,010	161,200,164	163,716,673
コール・ローン等	4,805,313	4,055,372	3,943,325	6,608,449	3,389,476	11,246,265
投資信託受益証券(評価額)	165,162,167	164,741,728	157,956,751	153,907,561	157,810,688	152,470,408
(B) 負債	1,977,195	1,379,452	1,288,240	1,471,536	1,651,391	1,855,870
未払金	1,000,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	676,951	700,061	647,893	658,343	659,309	659,400
未払解約金	—	206,386	—	—	—	—
未払信託報酬	139,341	144,487	141,360	141,526	129,546	133,684
未払利息	13	11	10	18	9	30
その他未払費用	160,890	328,507	498,977	671,649	862,527	1,062,756
(C) 純資産総額(A－B)	167,990,285	167,417,648	160,611,836	159,044,474	159,548,773	161,860,803
元本	153,852,577	152,187,287	147,248,504	143,118,052	143,328,102	143,348,003
次期繰越損益金	14,137,708	15,230,361	13,363,332	15,926,422	16,220,671	18,512,800
(D) 受益権総口数	153,852,577口	152,187,287口	147,248,504口	143,118,052口	143,328,102口	143,348,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,919円	11,001円	10,908円	11,113円	11,132円	11,291円

(注)

作成期首元本額

147,537,309円

第31～36期中追加設定元本額

8,438,829円

第31～36期中一部解約元本額

12,628,135円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2021年6月17日～ 2021年7月16日	2021年7月17日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月16日	2021年9月17日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	675,134	670,806	660,618	616,726	643,379	623,331
受取配当金	675,373	671,084	660,878	617,032	643,621	623,630
支払利息	△ 239	△ 278	△ 260	△ 306	△ 242	△ 299
(B) 有価証券売買損益	△ 4,367,805	1,586,886	△ 1,073,481	3,293,754	607,181	2,659,720
売買益	37,983	1,615,091	12,648	3,302,343	608,401	2,659,921
売買損	△ 4,405,788	△ 28,205	△ 1,086,129	△ 8,589	△ 1,220	△ 201
(C) 信託報酬等	△ 300,231	△ 312,104	△ 311,830	△ 314,198	△ 320,424	△ 333,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,992,902	1,945,588	△ 724,693	3,596,282	930,136	2,949,138
(E) 前期繰越損益金	14,114,028	9,340,454	10,240,107	8,617,299	11,498,272	11,769,099
(F) 追加信託差損益金	4,693,533	4,644,380	4,495,811	4,371,184	4,451,572	4,453,963
(配当等相当額)	(11,160,528)	(11,041,949)	(10,686,651)	(10,389,036)	(10,483,282)	(10,486,440)
(売買損益相当額)	(△ 6,466,995)	(△ 6,397,569)	(△ 6,190,840)	(△ 6,017,852)	(△ 6,031,710)	(△ 6,032,477)
(G) 計(D+E+F)	14,814,659	15,930,422	14,011,225	16,584,765	16,879,980	19,172,200
(H) 収益分配金	△ 676,951	△ 700,061	△ 647,893	△ 658,343	△ 659,309	△ 659,400
次期繰越損益金(G+H)	14,137,708	15,230,361	13,363,332	15,926,422	16,220,671	18,512,800
追加信託差損益金	4,693,533	4,644,380	4,495,811	4,371,184	4,451,572	4,453,963
(配当等相当額)	(11,160,528)	(11,041,949)	(10,686,651)	(10,389,036)	(10,483,282)	(10,486,440)
(売買損益相当額)	(△ 6,466,995)	(△ 6,397,569)	(△ 6,190,840)	(△ 6,017,852)	(△ 6,031,710)	(△ 6,032,477)
分配準備積立金	13,811,980	13,538,309	12,796,868	12,344,602	12,102,957	14,058,837
繰越損益金	△ 4,367,805	△ 2,952,328	△ 3,929,347	△ 789,364	△ 333,858	—

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月17日～2021年12月16日)は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2021年6月17日～ 2021年7月16日	2021年7月17日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月16日	2021年9月17日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	374,903円	578,080円	348,788円	567,177円	478,521円	559,921円
b. 有価証券等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	2,055,359円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,160,528円	11,041,949円	10,686,651円	10,389,036円	10,483,282円	10,486,440円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,114,028円	13,660,290円	13,095,973円	12,435,768円	12,283,745円	12,102,957円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,649,459円	25,280,319円	24,131,412円	23,391,981円	23,245,548円	25,204,677円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,667円	1,661円	1,638円	1,634円	1,621円	1,758円
g. 分配金	676,951円	700,061円	647,893円	658,343円	659,309円	659,400円
h. 分配金(1万口当たり)	44円	46円	44円	46円	46円	46円

■分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	44円	46円	44円	46円	46円	46円

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）

■ファンドの概要

名 称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）
形 態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用目的・運用方針	1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2. クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分 配 方 針	原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
信託財産留保額	ありません
備 考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2021年12月16日現在入手している最新（2021年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

資産	2021年7月31日 (円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,886,251,580
未収：	
受益証券発行分	6,800,000
その他資産	2,985,000
資産合計	2,896,036,580
負債	
当座借越金	2,984,999
未払：	
有価証券購入分	5,200,000
有価証券売却分	1,600,000
負債合計	9,784,999
受益者に帰属する純資産	2,886,251,581

■ 包括利益計算書

	2021年7月31日 (円)
収益	
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	572,886,719
金融資産および金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	(720,878,721)
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	915,609,625
収益（損失）合計	<u>767,617,623</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	15,497,872
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	<u>752,119,751</u>
財務費用	
支払分配金	
包括利益（損失）合計 （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	<u>(557,388,847)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	<u>194,730,904</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

■ファンドの概要

名 称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等を中心に投資を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2021年12月16日現在で入手している最新（第11期決算期（2021年9月27日現在））の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日～2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細 親投資信託残高

	当期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は9,234,430千口です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第14期決算期（2021年9月27日現在）」の組入資産の内容等の状況

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。